



令和7年度

事業計画書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

公益財団法人岩手県国際交流協会

I 基本方針

本県の在留外国人数は、新型コロナウイルスの影響により減少したが、その後増加に転じ、令和6年6月末の在留外国人数は10,644人と過去最高を更新している。その国籍・地域別では、ベトナム、フィリピン、中国、韓国・朝鮮の上位国等に続き、最近ではインドネシアやミャンマー、ネパールなど多様化が目立っており、在留資格別では、技能実習、永住者、特定技能、技・人・国が上位で、就労できる外国人が増加している。

また、令和6年10月現在の本県の外国人雇用は、外国人雇用事業所数(1,253)は過去最高を更新し、外国人労働者数(7,866)も前年から増加している。その就労先は、製造業、建設業、卸売業・小売業、農業・林業、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉など幅広い業種となっており、雇用している事業所は、30人未満の事業所(49.7%)が最も多くなっている。

今後も、技能実習制度の見直しによる育成就労や特定技能などの人材確保を目的とした在留資格による外国人の受入が拡大するものと見込まれる。

また、本県を訪れる外国人来訪者についても、ニューヨークタイムズ紙への掲載に続き、昨年はいギリス・タイムズ紙やアメリカの経済誌フォーブスにみちのく潮風トレイルが掲載された。また、引き続き多くの外国船籍のクルーズ船の寄港が見込まれるとともに、秋にはJR東日本と県等が連携した国内だけではなくインバウンドの呼び込みを含めたキャンペーンが予定されているなど、引き続き外国人受入の機会は増加していくものと予想される。

こうした中、当協会においては、長期ビジョンに基づき各種施策を順次展開しており、昨年度は、各種イベントやセミナー、研修等の事業を概ね計画通り推進することができた。

特に、「2024ワン・ワールド・フェスタinいわて」は、「いろいろなアクティビティをとおして外国人県民と交流しよう!」をテーマに、キッズコーナー、カルチャーゾーン、カフェゾーン、関係団体コーナー、ファンゾーン、ステージに分かれてさまざまなプログラムを実施した。

また、医療通訳者の研修会開催や外国人児童生徒の教育支援などの新たな取り組みを行った。

令和7年度においても引き続き、「働く外国人支援プロジェクト、多文化共生地域づくりプロジェクト」により、日本語教育推進の取組など外国人労働者の生活上の課題やニーズに応えるとともに、外国人がより暮らしやすい地域づくりを目指す。

事業実施に当たっては、その事業特性に応じ、オンライン等により県内一円からの参加が可能となるよう配慮するとともに、各地域に出向きアウトリーチとして協会事業を展開していくこととし、次の3つの柱に沿って取組を進める。

なお、取組の推進に当たっては、職員の能力開発などによる組織力の向上や賛助会員の増加などによる財政基盤強化を図るとともに、県や市町村、市町村国際交流協会、関係団体等との連携強化を進めながら、効率的かつ効果的な組織運営と事業実施に努める。

1 「地域に根ざした国際交流・理解の推進」

各地域の特徴を生かし地域に根ざした国際交流・理解の取組を推進するため、国際交流センターの情報提供等の充実を図るほか、市町村、市町村国際交流協会等の職員を対象とした研修等を通じて、専門知識や最新情報の提供、国際交流関係団体に対する資金助成などの事業を実施する。

また、県国際交流員(CIR)やいわて留学生大使等による県民や在住外国人との連携・交流促進等を図ることで、国際交流センターの利活用の促進並びに県内各地域での在住外国人との交流を深める。

2 「多文化共生の地域づくり」

多様な文化を尊重し合い、日本人県民と外国人県民等が共に暮らしやすい環境の整備を図るため、「いわて外国人県民相談・支援センター」を拠点に幅広い相談に対応するとともに、地域交流イベント等の開催時における外国人相談や情報提供、並びに、岩手弁護士会、岩手県行政書士会との連携による専門家による相談や電話通訳等による多言語サポート・支援を実施する。

また、外国人の健康不安を解消するための医療相談会や医療通訳に対応できる通訳者を拡充するための研修会を行う。

併せて、「地域日本語教育推進事業」については、ひらがなカタカナコースの日本語講座をオンラインで実施するとともに、地域や日本語教室等への岩手地域日本語教育コーディネーター等によるアウトリーチ支援を進める。

また、引き続き災害時多言語支援窓口の体制整備に取り組むとともに、外国人児童生徒への教育支援については、新たに母語支援等の方法について関係機関と連携しながら検討を行う。

3 「次代を担う人づくり」

グローバルな視点を持つ人材による活力ある地域づくりを目指し、世界に通じるコミュニケーション能力習得の機会を提供するとともに、「いわてグローバル人材育成推進協議会」の事業として留学等海外に踏み出す若者の支援を行う。

また、私費外国人留学生奨学金を継続するとともに、県が海外から受け入れる海外自治体研修員及び海外技術研修員のサポート等を行う。

Ⅱ 事業計画

1 地域に根ざした国際交流・理解の推進



各地域の特徴を生かし地域に根ざした国際交流・理解の取り組みを推進します。

《長期ビジョン関連プロジェクト》

グローバル人材育成プロジェクト

(注1：各事業の施策番号は長期ビジョンの施策番号に対応)

(注2：【】は各年度当初予算額。県委託・県補助については、県の当初予算が審議中のため未定としているもの)

- ① **施策1-1 地域国際化人材育成研修の実施（県補助）** 【R07:未定・同程度 R06:128千円】
市町村及び市町村国際交流協会職員等を対象として、地域の国際化、多文化共生を担う人材を育成するための研修会を実施する。
- ② **施策1-2 地域国際化推進会議の開催** 【R07:15千円 R06:15千円】
県、市町村、市町村国際交流協会及び当協会が地域における多文化共生・国際化推進の観点から、課題の共有や連携を強化し、取組の活性化を図るための会議を県国際室との協働により県内4地域で開催する。
開催時期： 5月（予定）
- ③ **施策2-1（施策15） いわて国際化人材の登録・育成と活用** 【R07:73千円 R06:72千円】
地域の国際化や多文化共生の地域づくりを進めるため、多様な分野の人材を登録し、通訳・翻訳、国際理解講座などの講師等として登録者を紹介する。
- ④ **施策2-2 ホストファミリーの登録・活用** 【R07:19千円 R06:37千円】
ホームステイの受入れにより外国人との交流を深めるため、ホストファミリーの登録を推進するとともに、各市町村国際交流協会や関連団体等と連携し、活動の機会を提供する。
- ⑤ **施策3-1（施策13、14、16、22）**
多言語ホームページによる情報提供 【R07:546千円 R06:762千円】
協会ホームページ（Facebook、メーリングリスト等を含む。）により、多言語でイベントの案内、生活情報、市町村国際交流協会や国際交流関係団体の活動情報について、スマートフォンやタブレットでも見やすく、検索しやすい形態で発信する。
言語： 英語、中国語、日本語、必要に応じてベトナム語
《中期経営目標：アクセス件数／令和7年度283,000件》
- ⑥ **施策3-2 多言語の国際交流情報紙の発行** 【R07:833千円 R06:760千円】
協会の事業の情報、多文化共生に関する情報、在住外国人が行う事業紹介等を掲載した国際交流情報紙を発行し、より多くの県民に国際交流に興味を持ってもらうとともに、県民と外国人住民とをつなぐきっかけをつくる。
発行回数： 2,500部（カラー2頁、白黒6頁）、年4回
- ⑦ **施策3-3 国際交流・協力・多文化共生に関する図書や情報、物品の収集提供** 【R07:215千円 R06:211千円】
ア 国内外の国際交流・協力・多文化共生・留学等に関する図書や資料・教材を収集し、提供する。
イ 各国大使館や政府観光局などを通じて国別、地域別の情報や資料を収集し、提供する。

ウ 国別の物品（国旗、民族衣装、楽器、玩具など）を収集し、貸出を行う。

エ 図書の廃棄基準に基づき蔵書整理を進める。

⑧ 施策3-4 いわて国際交流・国際協力、多文化共生リソースバンクの運用

【R07:85千円 R06:84千円】

各地域で、効率的・効果的に国際交流や多文化共生の課題解決に取り組むことができるよう、リソースバンクに、地域の活動の情報や成果物、関係機関等からの情報を随時掲載し、情報やノウハウの共有を図る。

⑨ 施策4-1 国際交流センターの運営（県委託）

【R07:同程度 R06:14,286千円】

国際交流等の情報提供、県民と外国人との交流、グローバル人材育成等の拠点施設である国際交流センターを運営するため、スタッフ及び国際交流補助員等を配置し、センター利用者への助言や支援、情報収集・提供や国際交流・国際理解の事業等を実施する。

スタッフ： 4名（英語対応）

県国際交流員（CIR）： 1名（週1日・英語対応）

国際交流補助員： 6名（中国語、ベトナム語対応）

《中期経営目標：来館者数／令和7年度141,900》

⑩ 施策4-2 国際交流センター内の企画展示

【R07:80千円 R06:59千円】

国際交流センター内で、常設展コーナーを設ける。また、様々なテーマで企画展示を行うとともに、市町村国際交流協会、国際交流関係団体等の企画展示、活動紹介の機会を提供する。

⑪ 施策5-1 国際交流関係団体連絡会議の開催

【R07:90千円 R06:43千円】

市町村国際交流協会や国際交流・協力・多文化共生に関わっている各団体の活動の活性化及び個別課題の解決に向け、相互の意見・情報交換等を行う。

開催時期： 2月（予定）

⑫ 施策5-2 国際交流関係団体等の活動支援助成

【R07:1,260千円 R06:1,330千円】

県内の国際交流団体等が行う県民参加型の国際交流・協力・多文化共生の活動及び日本語教室の運営等に係る経費の一部を助成する。

⑬ 施策6（施策29-2） 国際交流関係団体等との共催事業の実施

【R07:80千円 R06:130千円】

《グローバル人材育成プロジェクト》

国際交流関係団体等が行う国際交流・協力・多文化共生の事業に対し、共催や後援等により支援する。

2 多文化共生の地域づくり



多様な文化を尊重し合い、日本人県民と外国人県民等が共に暮らしやすい環境の整備に取り組みます。

《長期ビジョン関連プロジェクト》

働く外国人支援プロジェクト、多文化共生の地域づくり（ダイバーシティ）プロジェクト

① 施策8-1 外国人との交流会の開催

【R07:360千円 R06:472千円】

県国際交流員や留学生等の在住外国人との協働企画により、国際交流センター等での外国人との交流会（年8回程度）を開催し、在住外国人との交流を深める。

② 施策8-2 「2025ワン・ワールド・フェスタinいわて」の開催

【R07:1,650千円R06:1,485千円】

国際交流・協力・多文化共生について、広く一般県民に啓発普及を図るため、在住外国人等と連携・協働でのプログラムなど国際交流イベントを開催する。

〈アイーナ開催〉（予定）

日程：令和7年11月16日（日）

内容：県内外の外国人との交流等

③ 施策9-4 「身近な国際協力～フェアトレード」の実施

【R07:120千円 R06:70千円】

共生社会の実現と国際協力の意識啓発を図るため、イベントを実施する。

④ 施策11,12地域日本語教育推進事業（県委託）

【R07:未定・同程度 R06:8,331千円】

《働く外国人支援プロジェクト》

地域の一員として、外国人が自立した生活を送るために必要な日本語能力を身に付けられるよう、県内の日本語学習環境の整備を行う。

ア オンライン日本語講座

外国人県民等を対象に、オンラインでの日本語学習機会を提供する。

（ひらがなカタカナコース）

イ 地域や日本語教室等へのアウトリーチ支援

地域や日本語教室等からの課題・ニーズについて、岩手地域日本語教育コーディネーターによる日本語教育人材向け研修や日本語教室開設に向けた支援等を行う。

⑤ 施策12(施策20) 日本語サポーターの登録・育成と活用

【R07:125千円 R06:60千円】

在住外国人の様々な日本語学習ニーズに対応できるよう、日本語サポーターの登録・育成を行い、外国人や企業の依頼に適した日本語教室の情報提供や日本語サポーターの紹介を行う。

⑥ 施策13、14（再掲）多言語ホームページによる情報提供

【R07:546千円 R06:762千円】

⑦ 施策15（再掲）いわて国際化人材の登録・育成と活用

【R07:73千円 R06:72千円】

⑧ 施策16（再掲）多言語ホームページによる情報提供

【R07:546千円 R06:762千円】

⑨ 施策17(施策13、14、15、16、22) いわて外国人県民相談・支援センターの運営（県委託）

【R07:未定 同程度 R06:8,818千円】

《働く外国人支援プロジェクト》

在住外国人が安心して生活できるよう、日本語学習・医療・福祉・子育て・家庭内の問題等に関する事など、幅広い相談に対応するため、外国人相談窓口を設置するとともに、外国人相談

専門員を配置し、関係機関とのネットワーク形成を図る連絡会議等を開催する。

相談窓口設置場所： 国際交流センター内

相談対応時間： 毎日（年末年始（12/29～1/3）・閉館日を除く。）9：00～20：00

対応言語： 英語、中国語、韓国語、ベトナム語、日本語

外国人相談専門員： 4名（県内在住人数の多い中国語、韓国語、フィリピン人等英語、ベトナム語に対応、各1名）

外国人相談マネージャー： 1名

外国人相談・支援専門員： 1名

⑩ 施策18 地域巡回相談 【R07:2,865千円 R06:2,224千円 一部上記県委託料に含む】

相談マネージャー、外国人相談専門員、外国人相談・支援専門員等が地域を巡回し、市町村及び市町村国際交流協会と連携して地域でのイベント等において相談対応や情報提供を行う。

⑪ 施策19 専門家等による相談 【R07:591千円 R06:591千円 一部上記県委託料に含む】

在住外国人が抱える在留資格・諸手続などの問題を解決するため、岩手弁護士会並びに岩手県行政書士会との連携により定期相談を実施する。

また、電話通訳等により医療機関や公的機関における診療・相談などに対して多言語での通訳支援・対応を行う。

開催場所： いわて外国人県民相談・支援センターなど

ア 弁護士相談

開催日： 奇数月第3水曜日 15：00～18：00（予定）

イ 行政書士相談

開催日： 毎月第2、第4金曜日 13：00～16：00（予定）

ウ 電話通訳等による多言語相談サポート・支援

対応日： 通年 9：00～20：00（予定）

電話通訳対応言語：32言語

⑫ 施策20 外国人児童生徒の教育支援【拡充】 【R07:329千円：R06:76千円】

岩手県教育委員会が策定した外国人児童生徒等教育基本方針の周知や県・市町村教育委員会等との連絡調整や外国人児童生徒の受入れに係る相談対応を行うとともに、外国人児童生徒への母語支援等の方法について関係機関と連携しながら検討を行う。

⑬ 施策20-2（再掲）日本語サポーターの登録・育成と活用 【R07:125千円 R06:60千円】

⑭ 施策21-1 外国人患者受入体制構築事業（県補助） 【R07:未定 R06:238千円】

在住外国人や訪日外国人が安全、安心に過ごすことができるよう医療面での体制整備を促進するため、外国人の健康不安を解消する医療相談会等の開催を行う。

⑮ 施策21-2 医療通訳研修会の開催（県補助） 【R07:未定 R06:200千円】

医療通訳に対応できる通訳者の拡充を図るため、医療通訳研修会を開催する。

⑯ 施策22-1（再掲）多言語ホームページによる情報提供 【R07:546千円 R06:762千円】

⑰ 施策22-2（再掲）いわて外国人県民相談・支援センターの運営（県委託）

【R07:未定 同程度 R06:8,818千円】

《働く外国人支援プロジェクト》

⑱ 施策23(施策24) いわて災害時外国人支援体制構築事業（県委託）

【R07:未定・同程度 R06:874千円】

災害時における外国人支援体制の構築及び外国人の防災意識の醸成を図るため、災害時外国人支援者の育成・登録や、災害時多言語支援窓口の体制整備を進める。

⑲ 施策25 外国人労働者受入体制整備事業（県補助） 【R07:未定・同程度 R06:553千円】

《多文化共生の地域づくり（ダイバーシティ）プロジェクト》、《働く外国人支援プロジェクト》

外国人労働者が暮らしやすい地域社会の整備を進めるため、多文化共生社会の実現に向けた普及

啓発に取り組む。

- ・ 外国人労働者等と地域との交流の促進

外国人労働者等と地域住民とが相互理解を図るため、市町村及び市町村国際交流協会と連携し、交流の機会を提供する。

3 次代を担う人づくり



グローバルな視点を持つ人材による活力ある地域づくりを目指します。

《長期ビジョン関連プロジェクト》

グローバル人材育成プロジェクト、外国人留学生等就職活動支援プロジェクト

① 施策29-1 職業体験の受入れの実施

当協会の活動や国際交流・協力・多文化共生への理解を深め、就職意識の醸成にも資するよう、県内在住の大学生、高校生などを対象とする職業体験の受入れを行う。

② 施策29-2 (再掲)国際交流関係団体等との共催事業の実施 【R07:80千円 R06:130千円】

《グローバル人材育成プロジェクト》

③ 施策30 「いわてグローバル人材育成推進協議会」事業の運営(県委託等)

【R07:未定・同程度 R06:6,562千円】

《グローバル人材育成プロジェクト》、《外国人留学生等就職活動支援プロジェクト》

「いわてグローバル人材育成推進協議会」の運営に関し、県と協働して事務局機能を担い、下記事業の円滑な推進を図る。

ア 海外派遣事業の実施

海外研修及び県内企業でのインターンシップの経験を活かして、地域に貢献する「グローバル人材」の育成に努める。

イ グローバルキャリアフェア及び外国人を対象としたインターンシップの実施

外国人留学生や外国語指導助手等の、日本語能力を持ち、日本文化や社会に一定の理解を有するグローバル人材の岩手県内での就職や定着を支援するため、関係団体と連携しながら、「グローバルキャリアフェアin岩手」及び外国人を対象としたインターンシップを実施する。

ウ 外国人や海外経験を有する日本人学生等と企業とのワークショップ等の開催

海外留学に関心の高い日本人学生や県内在住外国人と会員企業の関係者が参加するワークショップ及び企業訪問を実施し、世代や立場を超えた情報交流を行う。

④ 施策31-1 私費外国人留学生支援奨学金支給(県補助) 【R07:未定・同程度 R06:2,160千円】

私費外国人留学生の経済的負担の軽減を図るため、奨学金を支給するとともに、「いわて留学生大使」に委嘱し、県内で行われる国際交流活動への積極的な参加を促進する。

支給期間：令和7年4月～令和8年3月

支給人数：8人

奨学金額：20,000円/月

⑤ 施策32 海外研修員等のサポート(県委託)

【R07:未定 R06:6,557円】

県が海外から受け入れる海外自治体職員研修員及び海外技術研修員などの研修等が円滑に行われるよう、研修機関との連絡調整を行うとともに、本県において充実した生活を送り、本県の良き理解者・支援者となるようサポートを行う。

また、若者の南米への派遣に係る業務を新たに行う(予定)。

海外自治体職員研修員：国/中国・大連市、研修先/県庁

海外技術研修員：国/未定(南米)、研修先/未定

若者南米交流(仮称)：南米への派遣(予定)